



平成24年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月9日

会社名 株式会社 仙台銀行 URL <http://www.sendaibank.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）三井精一 TEL (022) 225-8241
 問合せ先責任者（役職名）取締役企画部長（氏名）芳賀隆之
 半期報告書提出予定日 平成23年11月18日 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切り捨て）

1. 平成24年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	7,394	(△ 7.9)	△ 8,312	(—)	△ 9,569	(—)
23年3月期中間期	8,037	(△ 7.1)	△ 1,979	(—)	△ 2,520	(—)

(注) 包括利益 24年3月期中間期 △7,354百万円 (—%) 23年3月期中間期 △2,552百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後1株当 り中間純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期中間期	△ 1,264	52	—	—
23年3月期中間期	△ 333	03	—	—

(注1) 24年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの純損失が計上されているので記載しておりません。

(注2) 23年3月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がない、また純損失が計上されているので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期中間期	968,949	34,781	3.5	631 86	13.99
23年3月期	795,908	12,137	1.5	1,603 77	6.73

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 34,781百万円 23年3月期 12,137百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	14,300	△ 9.0	△ 8,800	—	△ 9,400	—	△ 1,242	18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	7,591,100 株
	23年3月期	7,591,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	24,431 株
	23年3月期	23,304 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	7,567,310 株
	23年3月期中間期	7,568,725 株

(個別業績の概要)

1. 24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	7,423	(△ 7.1)	△ 8,348	(—)	△ 9,579	(—)
23年3月期中間期	7,998	(△ 6.9)	△ 2,054	(—)	△ 2,550	(—)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年3月期中間期	△ 1,265	92
23年3月期中間期	△ 337	03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
24年3月期中間期	969,590	35,342	3.6	706	02	14.21
23年3月期	795,997	12,708	1.5	1,679	31	7.00

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 35,342百万円 23年3月期 12,708百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	14,400	△ 8.0	△ 8,900	—	△ 9,500	—	△ 1,255	39

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	・・・・・・・・	2
(1) 期中における重要な子会社の異動	・・・・・・・・	2
(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計方針の変更 ・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・	2
(3) 追加情報	・・・・・・・・	3
(4) 記載金額の表示	・・・・・・・・	3
3. 中間連結財務諸表	・・・・・・・・	4
(1) 中間連結貸借対照表	・・・・・・・・	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	・・・・・・・・	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	9
(5) 継続企業的前提に関する注記	・・・・・・・・	10
4. 中間財務諸表	・・・・・・・・	11
(1) 中間貸借対照表	・・・・・・・・	11
(2) 中間損益計算書	・・・・・・・・	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	・・・・・・・・	13

(参考) 平成24年3月期中間決算説明資料

1. 当中間期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災（以下、「震災」という。）の影響により、経済活動が急速に低下し個人消費も低迷するなど厳しい状況が続きましたが、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果により、生産活動や個人消費に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高や欧州の財政危機などにより、さらなる景気の悪化が懸念されております。

宮城県の経済においても、震災により多大な影響が各方面に生じており、当行の主要取引先である中小企業事業者はかつてないほどの厳しさに直面しております。内陸部では、震災関連特需による押し上げ効果等もあり回復の動きがみられますが、被害が甚大であった沿岸部では、復興計画の遅れなどから経済活動は依然として低迷しております。

このような環境のなか、当行グループ（以下、「当行」という。）は、被災地の地域金融機関として、震災からの一日も早い復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって取り組む方針です。

また、当行では、地域金融機関としての責務を万全の体制で果たすためには、予防的な自己資本の増強により財務基盤を強化することが不可欠であると判断し、改正金融機能強化法に基づく 300 億円の公的資金注入を金融庁へ申請し、平成 23 年 9 月 30 日に払込を受けました。この公的資金による資本増強により、当行の自己資本比率は 13.99% と大幅に改善し、今後、地域経済や金融市場に急激な変動が生じた場合でも、安定した財務基盤を確保したうえで、適切かつ積極的に復興支援に向けた金融仲介機能を発揮できる体制といたしました。今後、金融機能強化法に基づき策定した経営強化計画を着実に実行することで、震災からの復興及び中小規模事業者等に対する信用供与の円滑化に積極的に貢献してまいります。

損益につきましては、震災後に進めてきた融資取引先の実態把握や担保物件の確認作業の結果に、今後の震災の影響等も加味したうえで出来る限り保守的に自己査定を行い、貸倒引当金を 42 億円追加繰入いたしました。また、震災の影響及び世界的な金融市場の混乱を踏まえ、有価証券について 37 億円（非上場株式 1 億円を含む）の減損処理を実施いたしました。

これらの震災関連損失の計上により、経常損益は、前中間連結会計期間比 63 億 33 百万円減少の 83 億 12 百万円の損失、中間純損益は、前中間連結会計期間比 70 億 48 百万円減少の 95 億 69 百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高につきましては、震災にともなう各種保険金や義援金等により個人預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比 992 億円増加の 8,266 億円となりました。

貸出金残高につきましては、中小企業向け貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比 199 億円増加の 5,069 億円となりました。

有価証券残高につきましては、国債を中心に運用額を増加したことから、前連結会計年度末比 916 億円増加の 3,228 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期通期の連結業績予想は、経常収益 143 億円、経常損失 88 億円、当期純損失 94 億円程度を予想しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ございません

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（会計上の見積りの変更）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるものについて、従来、「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が取得原価と比べて 50% 以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30% 以上 50% 未満下落している場合は、回復可能性等を勘案し判定しておりましたが、当中間連結会計期間より、信用リスクを重視した合理的な判断に基づいて減損処理を行うため、下記基準に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて減損処理額が 3,512 百万円（うち株式 3,512 百万円）増加しております。

※時価が「著しく下落した」と判断するための基準

主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ 30%以上下落
正常先	時価が取得価格に比べ 50%以上下落、または、時価が取得原価に比べ 30%以上 50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先・・・破産、特別精算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先・・・実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先・・・今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先・・・今後の管理に注意を要する発行会社

正常先・・・上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

(3) 追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

(4) 記載金額の表示

中間連結財務諸表及び中間財務諸表における記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	49,807	131,426
コールローン及び買入手形	15,000	-
買入金銭債権	28	964
有価証券	231,137	322,821
貸出金	487,018	506,967
外国為替	173	186
その他資産	3,708	2,766
有形固定資産	12,164	11,953
無形固定資産	307	461
繰延税金資産	1,461	1
支払承諾見返	1,967	1,896
貸倒引当金	△ 6,865	△ 10,495
資産の部合計	795,908	968,949
負債の部		
預金	727,442	826,669
譲渡性預金	40,600	80,930
借入金	9,007	9,095
外国為替	0	0
その他負債	2,616	13,297
退職給付引当金	97	83
利息返還損失引当金	7	12
睡眠預金払戻損失引当金	75	48
偶発損失引当金	126	128
繰延税金負債	-	208
再評価に係る繰延税金負債	1,830	1,797
支払承諾	1,967	1,896
負債の部合計	783,771	934,168
純資産の部		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
利益剰余金	△ 1,947	△ 10,834
自己株式	△ 64	△ 65
株主資本合計	11,347	31,826
その他有価証券評価差額金	△ 1,517	696
土地再評価差額金	2,306	2,257
その他の包括利益累計額合計	789	2,954
純資産の部合計	12,137	34,781
負債及び純資産の部合計	795,908	968,949

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	8,037	7,394
資金運用収益	6,503	5,952
(うち貸出金利息)	5,286	4,815
(うち有価証券利息配当金)	1,174	1,020
役務取引等収益	1,092	1,043
その他業務収益	273	199
その他経常収益	167	199
経常費用	10,016	15,707
資金調達費用	725	615
(うち預金利息)	475	381
役務取引等費用	708	652
その他業務費用	1,648	436
営業経費	5,444	5,586
その他経常費用	1,489	8,415
経常損失(△)	△ 1,979	△ 8,312
特別利益	71	-
固定資産処分益	15	-
償却債権取立益	18	-
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	18	-
偶発損失引当金戻入益	14	-
その他の特別利益	4	-
特別損失	42	259
固定資産処分損	0	2
減損損失	18	256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
税金等調整前中間純損失(△)	△ 1,950	△ 8,571
法人税、住民税及び事業税	58	24
法人税等還付税額	-	△ 52
法人税等調整額	511	1,025
法人税等合計	569	997
中間純損失(△)	△ 2,520	△ 9,569

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
中間純損失 (△)	△ 2,520	△ 9,569
その他の包括利益	△ 31	2,214
その他有価証券評価差額金	△ 31	2,214
中間包括利益	△ 2,552	△ 7,354
親会社株主に係る中間包括利益	△ 2,552	△ 7,354

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
当中間期変動額合計	-	15,000
当中間期末残高	7,485	22,485
資本剰余金		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
欠損填補	-	△ 632
当中間期変動額合計	-	14,367
当中間期末残高	5,875	20,242
利益剰余金		
当期首残高	5,076	△ 1,947
当中間期変動額		
欠損填補	-	632
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失 (△)	△ 2,520	△ 9,569
当中間期変動額合計	△ 2,899	△ 8,887
当中間期末残高	2,177	△ 10,834
自己株式		
当期首残高	△ 63	△ 64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	△ 63	△ 65
株主資本合計		
当期首残高	18,373	11,347
当中間期変動額		
新株の発行	-	30,000
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失 (△)	△ 2,520	△ 9,569
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 2,899	20,478
当中間期末残高	15,474	31,826

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△ 1,517
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△ 31	2,214
当中間期変動額合計	△ 31	2,214
当中間期末残高	196	696
土地再評価差額金		
当期首残高	2,400	2,306
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	-	△ 49
当中間期変動額合計	-	△ 49
当中間期末残高	2,400	2,257
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,629	789
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△ 31	2,165
当中間期変動額合計	△ 31	2,165
当中間期末残高	2,597	2,954
純資産合計		
当期首残高	21,003	12,137
当中間期変動額		
新株の発行	-	30,000
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失 (△)	△ 2,520	△ 9,569
自己株式の取得	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期 変動額 (純額)	△ 31	2,165
当中間期変動額合計	△ 2,931	22,644
当中間期末残高	18,071	34,781

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△ 1,950	△ 8,571
減価償却費	312	327
減損損失	18	256
貸倒引当金の増減 (△)	151	3,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 116	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	△ 13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 143	-
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 4	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 28	△ 26
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 14	2
資金運用収益	△ 6,503	△ 5,952
資金調達費用	725	615
有価証券関係損益 (△)	2,258	4,040
為替差損益 (△は益)	△ 0	△ 0
固定資産処分損益 (△は益)	△ 14	2
貸出金の純増 (△) 減	4,089	△ 19,949
預金の純増減 (△)	14,369	99,227
譲渡性預金の純増減 (△)	6,180	40,330
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 2,102	1,088
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 2,020	71
コールローン等の純増 (△) 減	△ 10,003	14,063
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 7	△ 12
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△ 0	△ 0
資金運用による収入	5,531	5,094
資金調達による支出	△ 603	△ 453
その他	409	432
小計	10,519	134,206
法人税等の還付額	-	49
法人税等の支払額	△ 19	△ 26
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,499	134,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 54,750	△ 130,466
有価証券の売却による収入	19,658	41,906
有価証券の償還による収入	29,000	6,640
投資活動としての資金運用による収入	1,185	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 144	△ 342
有形固定資産の売却による収入	15	-
無形固定資産の取得による支出	△ 169	△ 174
資産除去債務の履行による支出	-	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,206	△ 81,439

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 7
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 1,000
財務活動としての資金調達による支出	△ 108	△ 89
株式の発行による収入	-	30,000
配当金の支払額	△ 375	△ 0
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 488	28,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,805	81,690
現金及び現金同等物の期首残高	19,149	49,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,954	130,900

(5) 継続企業の前提に関する注記

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当ございません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	49,806	131,426
コールローン	15,000	-
買入金銭債権	28	964
有価証券	231,497	322,831
貸出金	489,444	509,754
外国為替	173	186
その他資産	3,837	2,936
有形固定資産	9,908	9,712
無形固定資産	306	460
繰延税金資産	974	-
支払承諾見返	1,967	1,896
貸倒引当金	△ 6,814	△ 10,579
投資損失引当金	△ 133	-
資産の部合計	795,997	969,590
負債の部		
預金	727,562	826,816
譲渡性預金	40,600	80,930
借入金	9,007	9,095
外国為替	0	0
その他負債	2,550	13,295
未払法人税等	22	59
リース債務	37	40
資産除去債務	36	32
その他の負債	2,453	13,162
退職給付引当金	97	83
利息返還損失引当金	-	12
睡眠預金払戻損失引当金	75	48
偶発損失引当金	126	128
繰延税金負債	-	674
再評価に係る繰延税金負債	1,299	1,266
支払承諾	1,967	1,896
負債の部合計	783,288	934,248
純資産の部		
資本金	7,485	22,485
資本剰余金	5,875	20,242
資本準備金	5,875	15,000
その他資本剰余金	-	5,242
利益剰余金	△ 632	△ 9,530
利益準備金	1,609	-
その他利益剰余金	△ 2,242	△ 9,530
別途積立金	4,407	-
繰越利益剰余金	△ 6,650	△ 9,530
自己株式	△ 64	△ 65
株主資本合計	12,662	33,130
その他有価証券評価差額金	△ 1,517	696
土地再評価差額金	1,563	1,514
評価・換算差額等合計	46	2,211
純資産の部合計	12,708	35,342
負債及び純資産の部合計	795,997	969,590

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	7,998	7,423
資金運用収益	6,483	6,003
(うち貸出金利息)	5,266	4,866
(うち有価証券利息配当金)	1,174	1,020
役務取引等収益	1,075	1,043
その他業務収益	273	199
その他経常収益	166	177
経常費用	10,053	15,772
資金調達費用	725	615
(うち預金利息)	476	381
役務取引等費用	700	652
その他業務費用	1,648	436
営業経費	5,443	5,699
その他経常費用	1,535	8,368
経常損失 (△)	△ 2,054	△ 8,348
特別利益	51	-
特別損失	42	258
税引前中間純損失 (△)	△ 2,045	△ 8,607
法人税、住民税及び事業税	39	14
法人税等還付税額	-	△ 48
法人税等調整額	465	1,006
法人税等合計	505	971
中間純損失 (△)	△ 2,550	△ 9,579

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,485	7,485
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
当中間期変動額合計	-	15,000
当中間期末残高	7,485	22,485
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
資本準備金の取崩	-	△ 5,875
当中間期変動額合計	-	9,124
当中間期末残高	5,875	15,000
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	5,875
欠損填補	-	△ 632
当中間期変動額合計	-	5,242
当中間期末残高	-	5,242
資本剰余金合計		
当期首残高	5,875	5,875
当中間期変動額		
新株の発行	-	15,000
欠損填補	-	△ 632
当中間期変動額合計	-	14,367
当中間期末残高	5,875	20,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,609	1,609
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	-	△ 1,609
当中間期変動額合計	-	△ 1,609
当中間期末残高	1,609	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,907	4,407
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	-
別途積立金の取崩	-	△ 4,407
当中間期変動額合計	500	△ 4,407
当中間期末残高	4,407	-

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,021	△ 6,650
当中間期変動額		
利益準備金の取崩	-	1,609
別途積立金の積立	△ 500	-
別途積立金の取崩	-	4,407
欠損填補	-	632
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失(△)	△ 2,550	△ 9,579
当中間期変動額合計	△ 3,429	△ 2,880
当中間期末残高	△ 2,407	△ 9,530
利益剰余金合計		
当期首残高	6,539	△ 632
当中間期変動額		
欠損填補	-	632
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失(△)	△ 2,550	△ 9,579
当中間期変動額合計	△ 2,929	△ 8,897
当中間期末残高	3,610	△ 9,530
自己株式		
当期首残高	△ 63	△ 64
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 0	△ 1
当中間期末残高	△ 63	△ 65
株主資本合計		
当期首残高	19,836	12,662
当中間期変動額		
新株の発行	-	30,000
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失(△)	△ 2,550	△ 9,579
自己株式の取得	△ 0	△ 1
当中間期変動額合計	△ 2,929	20,468
当中間期末残高	16,906	33,130

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	△ 1,517
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△ 31	2,214
当中間期変動額合計	△ 31	2,214
当中間期末残高	196	696
土地再評価差額金		
当期首残高	1,599	1,563
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	-	△ 49
当中間期変動額合計	-	△ 49
当中間期末残高	1,599	1,514
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,827	46
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△ 31	2,165
当中間期変動額合計	△ 31	2,165
当中間期末残高	1,795	2,211
純資産合計		
当期首残高	21,664	12,708
当中間期変動額		
新株の発行	-	30,000
土地再評価差額金の取崩	-	49
剰余金の配当	△ 378	-
中間純損失(△)	△ 2,550	△ 9,579
自己株式の取得	△ 0	△ 1
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	△ 31	2,165
当中間期変動額合計	△ 2,961	22,633
当中間期末残高	18,702	35,342

平成24年3月期中間決算説明資料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 平成24年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	個・連	1
2. 業務純益	個	3
3. 利鞘	個	3
4. 有価証券関係損益	個	3
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
6. ROE	個	4
7. 有価証券の評価損益	連・個	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	6
2. 貸倒引当金の状況	個・連	7
3. 金融再生法開示債権	個	7
4. 業種別貸出金状況等	個	10
5. 預金の残高	個	11
6. 預かり資産の残高	個	11

I 平成24年3月期中間期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成23年中間期		平成22年中間期	
	平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	5,541 (5,834)	784 (△ 326)	4,757 (6,160)	
国内業務粗利益	5,441	862	4,579	
資 金 利 益	5,291	△ 287	5,578	
役 務 取 引 等 利 益	390	17	373	
そ の 他 業 務 利 益	△ 239	1,134	△ 1,373	
国際業務粗利益	99	△ 79	178	
資 金 利 益	96	△ 82	178	
役 務 取 引 等 利 益	0	△ 0	0	
そ の 他 業 務 利 益	2	3	△ 1	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,620	305	5,315	
人 件 費	2,533	64	2,469	
物 件 費	2,769	198	2,571	
税 金	317	43	274	
業務純損失(一般貸倒繰入前)(△)	△ 79	478	△ 557	
除く国債等債券損益(5勘定戻)	214	△ 631	845	
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 469	△ 293	△ 176	
業 務 純 損 失 又 は 業 務 純 損 失 (△)	390	771	△ 381	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 293	1,109	△ 1,402	
臨 時 損 益	△ 8,739	△ 7,066	△ 1,673	
② 不良債権処理額	4,819	4,101	718	
貸 出 金 償 却	103	90	13	
個別貸倒引当金繰入額	4,711	4,006	705	
債 権 売 却 損	2	2	-	
そ の 他	1	1	-	
(貸倒償却引当費用①+②)	(4,349)	(3,807)	(542)	
償 却 債 権 取 立 益 ③	10	10	-	
(③を含めた貸倒償却引当費用)	4,339	3,797	542	
株式等関係損益	△ 3,749	△ 2,882	△ 867	
株 式 等 売 却 益	0	△ 6	6	
株 式 等 売 却 損	10	8	2	
株 式 等 償 却	3,739	2,867	872	
そ の 他 臨 時 損 益	△ 181	△ 94	△ 87	
経 常 損 失 (△)	△ 8,348	△ 6,294	△ 2,054	
特 別 損 益	△ 258	△ 266	8	
うち固定資産処分損益	△ 2	△ 2	△ 0	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	2	2	0	
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	△ 8,607	△ 6,562	△ 2,045	
法人税、住民税及び事業税	△ 34	△ 73	39	
法 人 税 等 調 整 額	1,006	541	465	
法 人 税 等 合 計	971	466	505	
中 間 純 損 失 (△)	△ 9,579	△ 7,029	△ 2,550	

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成23年中間期	平成22年中間期比	平成22年中間期
連結粗利益	5,490	703	4,787
資金利益	5,336	△ 441	5,777
役務取引等利益	390	7	383
その他業務利益	△ 237	1,137	△ 1,374
営業経費	5,586	142	5,444
貸倒償却引当費用	4,380	3,823	557
貸出金償却	103	89	14
個別貸倒引当金繰入額	4,711	3,987	724
一般貸倒引当金繰入額	△ 438	△ 256	△ 182
債権売却損	2	2	0
その他	1	1	-
株式等関係損益	△ 3,749	△ 2,882	△ 867
その他	△ 86	△ 189	103
経常損失(△)	△ 8,312	△ 6,333	△ 1,979
特別損益	△ 259	△ 287	28
税金等調整前中間純損失(△)	△ 8,571	△ 6,621	△ 1,950
法人税、住民税及び事業税	△ 27	△ 85	58
法人税等調整額	1,025	514	511
法人税等合計	997	428	569
中間純損失(△)	△ 9,569	△ 7,049	△ 2,520

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役益取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	1	△ 1	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 79	478	△ 557
職員一人当たり（千円）	△ 101	612	△ 713
(2) 業務純益	390	771	△ 381
職員一人当たり（千円）	502	990	△ 488

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）【個別】

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	% 1.33	% △ 0.26	% 1.59
貸出金利回	1.98	△ 0.11	2.09
有価証券利回	0.77	△ 0.20	0.97
(2) 資金調達原価（B）	1.39	△ 0.12	1.51
預金等利回	0.09	△ 0.04	0.13
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	△ 0.06	△ 0.14	0.08

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益	△ 293	1,109	△ 1,402
売却益	142	△ 101	243
償還益	-	-	-
売却損	141	141	-
償還損	294	261	33
償却	-	△ 1,612	1,612
株式等損益	△ 3,749	△ 2,882	△ 867
売却益	0	△ 6	6
売却損	10	8	2
償却	3,739	2,867	872

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
(1)連結自己資本比率 (5)÷(6)	13.99%	7.26%	6.28%	6.73%	7.71%
(2)基本的項目 (Tier I)	31,826	20,479	16,352	11,347	15,474
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
(3)補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,841	△ 511	187	9,352	8,654
一般貸倒引当金	1,816	△ 74	696	1,890	1,120
負債性資本調達手段等	5,200	△ 400	△ 400	5,600	5,600
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 評価額の差額の45%相当額	1,824	△ 38	△ 109	1,862	1,933
(4)控除項目	-	△ 330	△ 330	330	330
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	40,667	20,297	16,869	20,370	23,798
(6)リスク・アセット等	290,597	△ 11,924	△ 17,744	302,521	308,341

【単体】

（単位：百万円）

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
		23年3月末比			22年9月末比
(1)単体自己資本比率 (5)÷(6)	14.21%	7.21%	6.21%	7.00%	8.00%
(2)基本的項目 (Tier I)	33,130	20,468	16,224	12,662	16,906
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
(3)補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,271	△ 499	283	8,770	7,988
一般貸倒引当金	1,820	△ 61	747	1,881	1,073
負債性資本調達手段等	5,200	△ 400	△ 400	5,600	5,600
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿 評価額の差額の45%相当額	1,251	△ 37	△ 64	1,288	1,315
(4)控除項目	-	△ 330	△ 330	330	330
(5)自己資本額 (2)+(3)-(4)	41,402	20,300	16,838	21,102	24,564
(6)リスク・アセット等	291,231	△ 9,848	△ 15,522	301,079	306,753

6. ROE【個別】

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	% △ 1.06	% 3.99	% △ 5.05
業務純益ベース	5.24	8.70	△ 3.46
中間純利益ベース	△ 128.75	△ 105.60	△ 23.15

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	23年9月末				22年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,791	888	801	3,592	△ 3,679	296	3,975
その他有価証券	1,306	1,084	3,003	1,697	222	4,223	4,000
株式	△ 722	1,935	72	794	△ 2,657	51	2,709
債券	2,823	△ 1,107	2,931	108	3,930	3,930	0
その他	△ 794	256	-	794	△ 1,050	240	1,291
合計	△ 1,485	1,971	3,805	5,290	△ 3,456	4,520	7,976
株式	△ 722	1,935	72	794	△ 2,657	51	2,709
債券	2,820	△ 1,107	2,935	115	3,927	3,937	9
その他	△ 3,583	1,143	797	4,381	△ 4,726	530	5,257

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、1,306百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	23年9月末				22年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 2,791	888	801	3,592	△ 3,679	296	3,975
その他有価証券	1,306	1,084	3,003	1,697	222	4,223	4,000
株式	△ 722	1,935	72	794	△ 2,657	51	2,709
債券	2,823	△ 1,107	2,931	108	3,930	3,930	0
その他	△ 794	256	-	794	△ 1,050	240	1,291
合計	△ 1,485	1,971	3,805	5,290	△ 3,456	4,520	7,976
株式	△ 722	1,935	72	794	△ 2,657	51	2,709
債券	2,820	△ 1,107	2,935	115	3,927	3,937	9
その他	△ 3,583	1,143	797	4,381	△ 4,726	530	5,257

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成23年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、1,306百万円であります。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
			23年3月末比			22年9月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	876	△ 361	△ 290	1,237	1,166
	延滞債権額	25,391	7,735	6,749	17,656	18,642
	3カ月以上延滞債権額	1,017	877	681	140	336
	貸出条件緩和債権額	210	83	105	127	105
	合計	27,495	8,333	7,244	19,162	20,251

貸出金残高（末残）	509,754	20,310	866	489,444	508,888
-----------	---------	--------	-----	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	△ 0.08%	△ 0.05%	0.25%	0.22%
	延滞債権額	4.98%	1.38%	1.32%	3.60%	3.66%
	3カ月以上延滞債権額	0.19%	0.17%	0.13%	0.02%	0.06%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.02%	0.02%	0.02%	0.02%
	合計	5.39%	1.48%	1.42%	3.91%	3.97%

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末		23年3月末	22年9月末	
			23年3月末比			22年9月末比
リスク管理債権額	破綻先債権額	876	△ 361	△ 290	1,237	1,166
	延滞債権額	25,391	7,625	6,650	17,766	18,741
	3カ月以上延滞債権額	1,017	877	681	140	336
	貸出条件緩和債権額	210	48	62	162	148
	合計	27,495	8,189	7,102	19,306	20,393

貸出金残高（末残）	506,967	19,949	616	487,018	506,351
-----------	---------	--------	-----	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	△ 0.08%	△ 0.06%	0.25%	0.23%
	延滞債権額	5.00%	1.36%	1.30%	3.64%	3.70%
	3カ月以上延滞債権額	0.20%	0.18%	0.14%	0.02%	0.06%
	貸出条件緩和債権額	0.04%	0.01%	0.02%	0.03%	0.02%
	合計	5.42%	1.46%	1.40%	3.96%	4.02%

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金	10,579	3,765	6,648	3,931
一般貸倒引当金	3,319	△ 414	2,246	1,073
個別貸倒引当金	7,260	4,179	4,402	2,858

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
貸倒引当金	10,495	3,630	6,417	4,078
一般貸倒引当金	3,235	△ 438	2,115	1,120
個別貸倒引当金	7,260	4,069	4,302	2,958

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,991	△ 137	△ 155	6,146
危険債権	20,460	7,555	6,591	13,869
要管理債権	1,228	960	786	442
小計(A)	27,680	8,379	7,222	20,458
正常債権	485,694	11,743	△ 6,935	492,629
合計(B)	513,375	20,122	288	513,087
(A)／(B)	5.39%	1.48%	1.41%	3.91%

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係（23年9月末）

（単位：億円）

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	8	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権
実質破綻先	51		8
破綻懸念先	204	危険債権	延滞債権
		204	253
要注意先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権
	14	12	10
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権
	813	276)	2
正常先	4,029	正常債権	合計
		4,856	274
合計	5,121	合計	
		5,133	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (23年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,991	5,991	4,166	1,824	100.00%
危険債権	20,460	19,804	16,108	3,696	96.79%
要管理債権	1,228	794	722	72	64.68%
合計	27,680	26,590	20,997	5,593	96.06%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

4. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末	22年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	509,754	489,444	508,888
製造業	29,115	29,170	28,547
農業、林業	2,423	1,683	1,653
漁業	310	401	471
鉱業、採石業、砂利採取業	150	116	150
建設業	30,195	29,272	29,111
電気・ガス・熱供給・水道業	368	394	283
情報通信業	3,276	2,929	2,998
運輸業、郵便業	16,932	15,992	16,519
卸売業、小売業	37,459	36,900	36,674
金融業・保険業	18,764	25,019	25,513
不動産業	54,844	52,319	52,769
物品賃貸業	6,393	6,374	5,907
学術研究、専門・技術サービス業	3,564	3,924	3,744
宿泊業	4,580	4,726	5,195
飲食業	4,152	4,503	4,576
生活関連サービス、娯楽業	9,471	8,945	9,832
教育、学習支援業	3,604	4,027	5,507
医療・福祉	15,066	13,135	13,195
その他のサービス	10,192	10,314	10,200
地方公共団体	119,385	95,039	111,474
その他	139,500	144,253	144,561

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
消費者ローン残高	134,746	△ 4,293	△ 4,822	139,039	139,568
住宅ローン残高	123,748	△ 2,672	△ 2,877	126,420	126,625
その他ローン残高	10,997	△ 1,622	△ 1,945	12,619	12,942

③中小企業等貸出金比率【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
中小企業等貸出金残高 ①	343,881	△ 150	△ 3,029	344,031	346,910
うち中小企業向け貸出金残高	204,380	4,602	2,031	199,778	202,349
総貸出金残高 ②	509,754	20,310	866	489,444	508,888
中小企業等貸出金比率 ①/②	67.46%	△ 2.83%	△ 0.71%	70.29%	68.17%

5. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
預金＋譲渡性預金（末残）	907,746	139,584	129,383	768,162	778,363
うち個人預金	652,053	72,757	71,821	579,296	580,232
うち法人預金	143,761	27,002	29,172	116,759	114,589
うち公金預金	110,102	40,013	28,579	70,089	81,523

6. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	23年9月末		23年3月末	22年9月末	
	23年3月末比	22年9月末比			
預かり資産残高（末残）	44,844	1,118	3,794	43,726	41,050
うち公共債	21,039	△ 651	△ 1,695	21,690	22,734
うち投資信託	8,945	△ 1,180	△ 892	10,125	9,837
うち生命保険	14,858	2,947	6,380	11,911	8,478
うち個人年金保険	9,962	1,819	4,003	8,143	5,959
うち一時払終身保険	4,821	1,106	2,330	3,715	2,491

(注)生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮しておりません。

以 上